

チーム関西 ～地域力を結集し、世界に貢献

「日本が強みを持つ環境技術を使ったインフラ整備をパッケージでアジア地域に展開させる」
—先日、政府が発表した新成長戦略でも“インフラ整備のシステム輸出”は
取り上げられている。

関経連では「関西ビジョン2020」に基づきすでに昨年から水ビジネスに関する取り組み
に着手、今年度からは「チーム関西」として活動強化をはかっている。

世界的にも注目を集めるインフラ整備のシステム輸出。

関西・関経連の取り組みとその大きな可能性などを紹介する。



拡大する海外インフラビジネス

中国やインドなどの新興国およびアセアン諸国の経済成長等により、アジアでは水道、電力、鉄道、都市開発といったインフラ整備の需要が急拡大している。一方、先進国においても環境問題の解決に向けて、新たな鉄道整備やスマートグリッドの構築などインフラビジネスが拡大している。

経済協力開発機構(OECD)やアジア開発銀行(ADB)によると世界全体でインフラ整備に必要な投資額は年間1兆6,000億ドル、アジアでは年間7,500億ドルと見込まれており、世界のインフラ市場は大きな成長分野として注目されている。

こうしたなか、各国の企業は政府との連携をはかりながら海外展開に取り組んでいる。例えば、中国

の天津市。ここでは再生可能エネルギーを利用し、生態系にも配慮した世界のモデルとなるような人口30万人の環境先進都市「エコシティ」建設が急ピッチで進められている。プロジェクトを担っているのは、造船、都市開発、不動産開発などを手がけるシンガポールのグローバル企業、ケッペル・コーポレーション。天津エコシティの建設に際しては、中国政府とシンガポール政府が協定を締結し、両国政府支援のもとプロジェクトが進められている。

インフラビジネス獲得に向けた 日本の取り組み

今後、日本企業が世界のインフラビジネスを獲得していくためには、個別の機器や設備の納入に

とどまらず、設計・建設から維持・管理までを含めた統合的なシステムを受注していく必要がある。

日本政府も同様の認識のもと、システム受注を視野に入れた取り組みを始めている。インド政府とは、デリー・ムンバイ間に貨物専用鉄道を円借款により敷設し、周辺に工業団地、物流基地などのインフラを民間主体で整備する「デリー・ムンバイ間産業大動脈構想」の推進に合意しており、スマートグリッド、水、リサイクルなど日本の環境・システム技術を生かした「スマートコミュニティ」開発の実証も開始される予定である。インドネシアでは、日本とインドネシアの両国政府が、経済回廊ごとの総合開発計画を策定し、官民連携（PPP：Public Private Partnership）による道路、鉄道、港湾、発電所などのインフラ整備を行うことで合意している。

しかしながら、こうした動きを実際のビジネスにつなげていくにはさまざまな課題がある。その一つが資金。インフラ整備には巨額の資金が必要のため、民間企業の参入を後押しするための公的金融支援の強化が必須である。またインフラビジネスには欧米諸国に加え、最近では韓国やシンガポールも強力に参入してきている。プロジェクトを受注できるよう、わが国でも開発計画や案件の初期段階から協力支援および政府首脳などトップ外交によるアピールを行うことが必要である。さらに当該国における料金回収や制度変更といった、インフラビジネス特有のリスクへの対応も考えてい

く必要がある。あわせてインフラの運営までを含めて受注できる体制作りも不可欠である。

こうした諸課題を解決すべく、2010年6月に策定された政府の新成長戦略では、「パッケージ型インフラ海外展開」が国家プロジェクトの一つに位置づけられた（図）。その具体的方策として「国家戦略プロジェクト委員会」の設置、「インフラプロジェクト専門官」の指名を含む在外公館の拠点性強化、トップセールスの実施や国際協力事業団（JICA）による海外投融资再開などのインフラ受注支援機能の強化などが掲げられている。経済産業省でも「インフラ・システム輸出部会」を設置し、水、鉄道など11の分野別ワーキンググループを中心に、各分野の戦略を策定する予定である。

関連の取り組み

当会では、2008年10月に取りまとめた「関西ビジョン2020」において、「水のトータルソリューション」のアジア展開、関西の都市鉄道を中心とするまちづくりのノウハウや都市開発手法をパッケージで輸出する「関西まるごと輸出」などのプロジェクトを提案。こうしたプロジェクトを推進することで、ビジネスを通じてアジアの環境問題の解決に貢献し、新たな産業振興をはかっていくことを打ち出した。

その最初のチャレンジとして取り組んでいる水ビジネス獲得に向けた動きを次に紹介する。

〈図 新成長戦略におけるパッケージ型インフラ海外展開の推進〉



出所：新成長戦略～「元気な日本」復活のシナリオ～より作成

水ビジネス～関西の挑戦

水ビジネスをめぐる新たな動き

新興国の経済発展等により、世界の水ビジネス市場は、上水、造水、工業用水・工業下水、再利用水、下水等、各分野でのニーズが拡大しており、2007年に約36兆円だった市場は、2025年には87兆円にまで達する見込みである。

これまで海外の水市場は、ヴェオリアやスエズなど欧州企業が大きなシェアを有していたが、近年ではハイフラックス(シンガポール)やドゥーサン(韓国)といった新興企業が躍進している。こういった企業の強みは、事業を一貫して請け負うマネジメント力や長期にわたる事業リスク管理能力だといわれている。水処理等に関して優れた技術を有する日本企業が水ビジネス市場をさらに開拓していくには、運営管理まで含めた展開が必要であり、それを可能にする、トータルソリューションを提供するチーム作りが喫緊の課題である。

こうしたなか、わが国政府でも水ビジネス推進に向けた動きが活発化している。経済産業省は水ビジネス・国際インフラシステム推進室を新たに設け、国土交通省では、経済産業省、厚生労働省とともに「海外水インフラPPP協議会」を設置した。総務省でも「地方自治体水道事業の海外展開検討チーム」による中間とりまとめが5月に公表されている。

ホーチミン市における水道事業参画に向けて

水ビジネスに積極的なのは政府だけではない。自治体の中にも水道事業の海外展開を視野に入れた活動に取り組み始めたところが出てきている。その先頭を走るのが大阪市水道局。海外への展開を模索する大阪市水道局と、官民の技術力や運営ノウハウを結集し、海外での水ビジネス参入をめざす関経連。めざすところがほぼ同じことを確認した両者は協力して取り組みを進めることとした。その一つが、(独)新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)の「省

水型・環境調和型水循環プロジェクト」の一環として当会、大阪市水道局、関係企業で実施している、ベトナム・ホーチミン市における水道事業参画に向けた調査である。

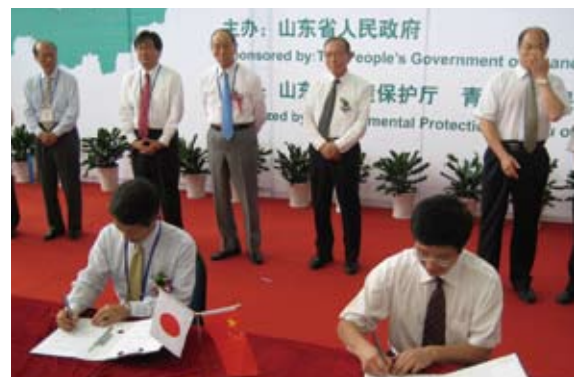
ホーチミン市では、経済成長や人口増加に水供給が追いついていない上に漏水を主因とする無収水率が約4割に達するなど、持続可能で安定的な水供給の実現に向け克服すべき課題が山積している。われわれはその打開策として、配水池の建設を含む配水コントロールシステムをパイロットプロジェクトとして導入することを提案しており、現地での実証を行うことがこの調査の目的である。

昨年度は水道の現状と課題を抽出するフェーズ1調査を実施。現在は、フェーズ2調査として配水コントロールシステム導入に向けた実施設計調査を行っているところである。本年度の調査をふまえ、来年度からは現地での実証をめざす。

山東省青島市における水プロジェクト

人口規模で中国の省別第2位、経済規模で第3位を誇る山東省でも水の供給や水質に問題を抱えており、海水淡水化、汚水処理施設の建設などさまざまなプロジェクトが計画・進行されている。

そんな山東省と当会は、昨年12月の姜大明省長の来阪を機に、環境分野での交流を深めている。本年3月には、奥田専務理事を団長に訪問団を同省へ派



山東省政府と備忘録を締結(2010年7月)

遣。李兆前・副省長や張波・環境保護庁長と環境ビジネスの拡大に向けて懇談するとともに青島市の下水処理施設等を視察した。翌月には、張波氏を団長に山東省の環境関連企業が来阪し、当会が作成した「環境・エネルギー技術・製品事例集」に掲載されている企業とのビジネスマッチングを行った。

7月には山東省政府主催により青島市で開催された「第4回緑色産業国際博覧会」に下妻会長が参加、姜省長や夏耕・青島市長と懇談した。博覧会場では、下水処理技術や汚泥のリサイクルなどを紹介。関西がトータルなソリューションを提供できることをアピールした。また、今後の環境分野を中心とする両地域の交流強化を主な内容とする備忘録に李副省長と奥田専務理事が署名した。

■青島市下水プロジェクト

青島国家ハイテク産業開発区は、環境に配慮した先端的なインフラ整備を行い、バイオ・環境・電子などのハイテク企業を誘致・集積させる地域である。3月の青島訪問時、同開発区の管理委員会から、中国で最も厳しい「国家1A」の水質基準をクリアし、アメニティにも配慮した新たな下水処理施設の建設計画

が紹介され、日本企業参画への期待が語られた。この発言を受け、当会では、水・インフラ国際展開研究会のメンバーを中心に参画企業を募り、現在、日本貿易振興機構(JETRO)等の協力を得ながらプロジェクト参入の可能性を検討している。

「チーム関西」で世界に！

水ビジネスについての取り組みを中心に紹介してきたが、アジア各国では、経済成長や深刻化する環境問題などを背景に鉄道や都市開発などのインフラ整備プロジェクトがめじろ押しである。関西には水分野のほかにも鉄道整備や都市建設など、先進的に取り組んできた技術・ノウハウが蓄積している。関西が有するこうした経験を官民で結集させ、「チーム関西」として海外へビジネス展開していくことがアジアの持続可能な発展と関西の次なる成長をもたらすことになる。関西の挑戦は始まったばかり。世界への貢献を目標に、関経連は官と民の接着剤となり、国への政策提言も行いながら、さらなるステップアップをめざしていく。
(産業部 野島学・鍵田智也)

シンガポール国際水週間2010・水エキスポにブース出展

水処理に関する政策立案者、技術指導者、専門家等が集まる年に一度の世界的な情報交換の場、「国際水週間」。第3回となるシンガポール国際水週間2010が6月29日～7月1日に開催され、過去最多の14,000人が85カ国から参加した。

関経連は、水エキスポ日本パビリオンで、「チーム水・関西」として大阪市水道局、水・インフラ国際展開研究会のメンバー企業7社と共同でブースを出展した。今回のコンセプトは「水のトータルソリューション」。関西企業の優れた水処理技術

と大阪市が持つ高度な管理・運営技術をパッケージにし、世界の水問題の課題解決に貢献できる点を世界にPRした。ブースでは、大阪市の水道水のボトルウォーター「ほんまや」の試飲と味に関するアンケートも実施。回答いただいた257名のうち、約8割の方からおいしいとの評価をいただいた。当日は、森喜朗・日本水フォーラム会長や三日月大造・国土交通省副大臣をはじめ、多くの方がブースに立ち寄ってくださった。



チーム水・関西のブース



説明に聞き入る森喜朗・日本水フォーラム会長



「ほんまや」もしっかりPR